

第4回

協同組合の

地域共生フォーラム

参加費
無料

～みんなで作る地域まるごとケアの実現～
つながることで広がる可能性

パネラー団体
の
ご紹介

地域医療を守る
「さどひまわりネット」

茨城県みまもりあい
推進ネットワーク
～地域住民参加によるみまもり
あえる街づくりを目指して～

地域共生のまちづくり
「まちづくり講座」から
「みんなのおうち」へ
(熊谷市妻沼)

コープこうべの
「地域つながるミーティング」

2022年10月8日 (土)

13:00~16:30

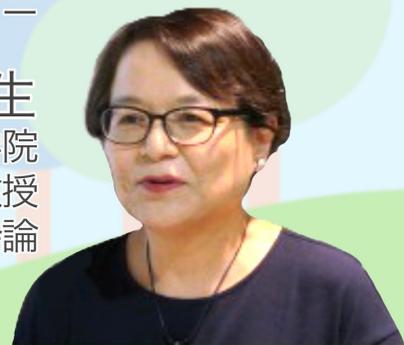
Zoomによる

オンライン開催

コーディネーター

齊藤 弥生

大阪大学大学院
人間科学研究科教授
専門は福祉社会論



9月26日
締切

QRコードから
申込フォームに
アクセスできます

お問い合わせ・取材のお申し込みは
JCA (日本協同組合連携機構)
<https://www.japan.coop/>

03-6280-7396

MAIL : n-kataoka@japan.coop



JCA Japan
Co-operative
Alliance



協同組合の地域共生フォーラムの目的

- 協同組合が地域共生社会づくりにさらに積極的に関わっていくため、相互の取組みを学び、協同組合の役割について考え、協同組合間協同を推進する場とします。
- 広く協同組合外の方にも呼びかけ、協同組合の取組みの認知を高め、関係省庁、自治体、社会福祉協議会、介護福祉事業者、有識者、大学や専門職養成機関等との連携を強める場とします。
- 協同組合が地域で果たすべき役割について、市民とともに考える場とします。

プログラム

13:00	13:10	13:25	14:25	15:05	15:30	16:30
開演	趣旨 説明	パネ ル ディスカッション①	パネ ル ディスカッション②	コ-ディネ-タ- まとめ	グル-プ 交流	閉会

- 当日のフォーラムの進行によってはお時間が多少前後する場合がございます。

パネラー団体の紹介

1. コープこうべの「地域つながるミーティング」（仮題）

（報告） コープこうべ

（概要） コープこうべでは「活動者同士の交流を通じて互いのできることを増やし、地域の暮らしの取組みにつなげる」を目的に各地区本部単位で「地域つながるミーティング」を構築している。このミーティングを通じた組織同士、やがては活動に興味があるひと同士の「出会い・共有」に繋げる取組みを報告する。（予定）

2. 地域医療を守る「さどひまわりネット」

（報告） JA新潟厚生連 佐渡総合病院

（概要） 佐渡島では、限られた医療・介護資源を有効活用して島民の健康を支えるしくみ「さどひまわりネット」を運用しています。島内の課題を乗り越えるために立ち上がった有志の病院・診療所・歯科診療所・調剤薬局・介護施設を双方向に結ぶこの取組みについて中核機能を担う佐渡総合病院から報告します。

3. 地域共生のまちづくり「まちづくり講座」から「みんなのおうち」へ

（報告） 熊谷妻沼ほほえみ

（概要） ワークスコープでは、埼玉県熊谷市で地域住民や医療生協、地域包括など介護事業者と連携し、「フードバンク」や「まちづくり講座」に取り組んでいる。この講座参加者と一緒に「まちづくり運営委員会」を立ち上げ、地域の課題や思いをつなぐ取組みを報告する。

4. 茨城県みまもりあい推進ネットワーク～地域住民参加によるみまもりあえる街づくりを目指して～

（報告） 茨城県生協連(協同組合ネットいばらき副幹事)

（概要） 2022年6月、茨城県では協同組合の他、企業、NPO等10の組織が連携して「茨城県みまもりあい推進ネットワーク」を立ち上げた。当ネットワークは認知症高齢者、障がい者、子どもが行方不明になった時、地域住民の協力により早期発見につながる仕組みの推進を目指している。設立の背景、今後の展望について報告する。

お申込みフォームから申込み頂きました後、ご入力のメールアドレスへZoom参加用URLと当日資料の案内をお送りいたします。

万一受付メールが届かない場合は以下のお問合せ先までご連絡ください。

<お問い合わせ先>

JCA(日本協同組合連携機構)

電話 03-6280-7396

URL <https://www.japan.coop>

MAIL n-kataoka@japan.coop

主 催：一般社団法人日本協同組合連携機構（第4回協同組合の地域共生フォーラム実行委員会）

<実行委員会構成団体>

日本生活協同組合連合会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、ワークス・コレクティブネットワークジャパン、全国農業協同組合中央会、全国厚生農業協同組合連合会、日本文化厚生農業協同組合連合会、労働者福祉中央協議会

後 援：内閣府地方創生部推進事務局、総務省、外務省、厚生労働省、東京都

（予定） (社)全国社会福祉協議会、(公)日本医師会、日本赤十字社、(社)恩賜財団済生会、(公)全国自治体病院協議会、(公)国民健康保険診療施設協議会、(一)日本慢性期医療協会、(一)地域包括ケア病棟協会、(一)日本公的病院精神科協会、(公財)さわやか福祉財団、(一)SDGs 市民社会ネットワーク、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、(一)全国労働金庫協会、全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、(一)家の光協会、(株)日本農業新聞、(株)農協観光、(一財)全国農林漁業団体共済会、全国大学生生活協同組合連合会、日本コープ共済生活協同組合連合会、(一)全国信用金庫協会、(一)全国信用組合中央協会、全国中小企業団体中央会、(一)日本共済協会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、日本協同組合学会